

第10回北広島市総合計画推進委員会 会議録

日 時	平成26年1月30日(木) 10:30~12:30
会 場	市役所本庁舎2階 会議室
出席委員	天羽 浩委員、澤井将美委員、鈴木聡士委員、桂 裕章委員
欠席委員	東 愛子委員
市出席者	【政策調整課】川村裕樹課長、志村 敦主査、河合真実主任、大久保竜二主事 【行政推進課】杉山正一主査

1. 開会

「委員の過半数が出席していることから、委員会が成立していること」を確認した。

2. 会議録署名委員の選出

委員長の指名により、天羽委員を第10回推進計画委員会会議録の署名委員としたい旨提案があり、了承された。

3. 議事

重点プロジェクト3「住みたくなる地域づくりプロジェクト」について

事務局から配布資料に基づきプロジェクトについて説明した後、意見交換

○A委員： このプロジェクトの中で、重視して取り組もうというような位置づけの高い事業はあるか。2012年以前からの事業を継続しているようであり、目玉になるような事業が見当たらないように感じる。市役所としては様々な事業に取り組んでいるがアクションとして弱く分かりづらいので、市が力を入れて取り組む事業について教えてほしい。

○事務局： 近年、力を入れている事業としては、市民からの反響が高かった街路灯整備や住宅リフォームへの支援などを、予算も拡大して実施している。

また、市街地活性化事業や住替え支援事業については、定住人口の増加や地域経済の活性化につながるものとして積極的に進めていきたいと考えている。

本プロジェクトにある各種相談支援事業については、少子高齢化に向けて、今後も様々な相談支援ができていくとは思いますが、随時拡充を考えながら進めていきたいと考えている。

プロジェクトの策定に当たっては、策定時までに実施していたそれぞれの事業が目指していたものを結びつけた中で、いくつかの事業を束ねた施策の括りを行い、一つの方向に向かわせようとする意識づけの効果を狙ったものである。市の中でもプロジェクト方針に向けた事業を立ち上げるべきだという意見もあり、新しい事業を出していきたいと考えている。

プロジェクトが目指しているものが分からないという指摘は、議会や市民の方からもあり、検討しているところなので、皆さんからもご意見を頂きたい。

○B委員： 障がい者相談支援事業は3千3百万円という予算だが、障がい者総合福祉法（旧自立支援法）での支援サービス制度から外れる事業なのか。含まれない場合はその理由も教えてほしい。また、相談事業というのは9,178件と、かなり大きな件数だが、具体的にどういう相談をされているのか。

○事務局： 障がい者総合福祉法（旧自立支援法）における居宅介護や施設入所支援などのサービスは、事前に障がいの状況等によりサービス受給決定を経て受けるもので、市では障がい福祉サービス等事業として実施している。

第10回北広島市総合計画推進委員会 会議録

相談支援事業は、障がいの有無に関わらず広く気軽に相談を受けるサービスであることから、障がい福祉サービス等事業と区分けしている。

市が委託した社会福祉法人により実施し、障がいのある方の自立した生活に向けてなど生活全般の相談と、就労に向けた相談やサポートを無償で受けることができるものである。

生活相談では、身の回りの介護や買い物の支援を受けたいなどの相談が多く、就労関係では、就労先の案内や就労するための方法などの内容である。また、障がい者の就労サポートを行うジョブコーチにより、面接や就労した後のサポートを会社や本人に行っている。

○委員長： 地域コミュニティの活性化は自治会の加入率の高低だけではなく、住民が関わるネットワークとして機能しているかという部分も重要である。

若い方は情報を入手したくても活動に参加する暇がないためインターネット等を通じて地域情報を収集することもあり、単純に自治会に入っているかどうか以外に、コミュニティに住民自身がちゃんと入れているかという意識を高めていくことも大事である。

こういった実際の自治会の活動状況といった部分も大事な指標かと思うので、活動状況の調査・結果等があれば教えてほしい。また、北広島市の状況だけでなく他市との比較情報もあれば、教えてほしい。

○事務局： 市からの情報発信については、広報など基本的に自治会を中心として配布するといったことが現状であり、自治会加入者にどのように情報が届いているかなどの調査はしていないと思う。

情報の発信は、ホームページや広報に出すだけといった一方通行的なところがあり、時代が変わる中、どのような手法が良いかということも、今後の議論として重要だと思っている。

○委員長： 札幌市内を調査したところ、SNS（インターネット上の交流を通じた社会的ネットワーク）でのつながりが相当強くなってきているという状況があるので、そういった取り組みも大事と思うので、こちらからも情報提供できればと思っている。

○A委員： 自治会の会長をやっていたが、情報に対するニーズや自治会活動の内容自体も地域によってかなり異なっている。それをある程度踏まえた中で、どういう推進が望ましいのかということを考えていかなければならないと思う。

私の自治会の場合は、高齢者世帯が多く若い方がほとんどいないので、情報伝達の方法としては、どちらかというと紙ベースのものが重要になっており、それぞれの地域性をとらえた中でのコミュニティ推進事業のあり方を考える必要があると思う。

また、連合町内会の役員もしたが、連合町内会の従来の役割と今の役割とはかなり変わってきている。連合町内会内の連携では子供同士の結びつきも役割としてあったが、少子化などで地域内の子供同士の連携も弱くなり、その観点から考えた場合、連合町内会の役割というのはさほど無くなっている。高齢化してきたことが要因で連合自治会としての機能性というのは、従来の連合自治会のあり方から見るとかなり変わってきている。

私のところは連合町内会と傘下の自治会や各自治会間の連携というのがほとんどなく、単なる役員間の連携が少しあるだけで連合町内会としての機能はほとんど果たされていない。

第10回北広島市総合計画推進委員会 会議録

また、市から戸数あたり100円の補助があるが、これもどうかと思っている。私の連合町内会では、繰越金が年度の実収入の大体4倍から5倍もあり、資金の使い方にも問題はあと思う。市として各連合自治会の財政状況を把握した中で、100円の交付が適当なのかどうかということもとらえるべきで。

自治会の役員についても、活動の活性化を図るため若い方を半分入れることとしたが、各自治会が持つ地域の状況をとらえて推進事業自体を考えていく必要がある。

- 委員長： 全国調査の結果、自治会活動が強い地域は出生率も高まるとか、犯罪率が減るとか、かなり副次的な効果も出ていることから、社会関係資本という目には見えないがネットワーク的に必ず重要なものがあるという中で自治会活動はすごく重要であると思う。自治会も相当多様化しており、画一的にこれでいいという話ではなくなってくる時に、どのような手法が良いのか検討をする中で是非課題として認識しておく必要があると思う。
- 委員長： 住みよい環境づくり関係で、最近、新しく住んだ方に500,000円補助するという新聞記事があったが、その事業は重点プロジェクトに位置づけられているのか。位置づけ、関係性、それ以外の部分での目玉として位置づけられているのかを教えてほしい。
- 事務局： 定住人口増加に係る事業として2014推進計画のパブリックコメントでも提示しているが、新年度の開始を予定として準備しているので、2013年度分までをまとめたこのプロジェクトの中には入っていない。ただ、このプロジェクトに関わるものと認識しており、2014推進計画で含めるかどうかを考えていきたい。
- A委員： 現状で街路灯の整備・LED化はどのぐらい進んでいるのか。
- 事務局： 現段階で38%ぐらいである。
- A委員： 100%にしていくということになれば、相当な予算を措置する必要がある。LED電灯の仕様や価格は多種多様であるが、市としては価格の上限などについてどうとらえているのか。
価格にも大きな差があるが、自治会の中でも市の単価の考え方について話題になっており、青天井で申請がきたものをそのまま1/2補助というのではなく、ある程度単価を抑えた方が効果的な活用としては良いと思う。
- 事務局： ある程度の目安を示しているが、上限を決めていないというのは事実である。値段が安くなってきており、事業もある程度軌道に乗ってきているので、単価の部分と自治会の負担のあり方というのは、一定の指針が必要とは思っている。今のご意見も今後への提案という形で持っていくと良いと思う。
- 委員長： 効率的に普及させていくという意味では、今の指摘はとても重要であり、ある程度検討する必要があると思う。
- B委員： 認知症に関する事業が「認知症支え合い事業」と「地域支え合い体制づくり事業」の2つがあるが、どのような事業か解説してほしい。

第10回北広島市総合計画推進委員会 会議録

- 事務局： 認知症支えあい事業は、徘徊等で行方不明になった場合に居場所が分かるGPS通信端末の導入経費を助成することや、SOSネットワークに登録した方が実際に行方不明になったときに、各機関に呼びかけをして情報提供をもらうというような事業である。これについては申請者が少なかったということもあり、経費はかなり少なくなっている。
- 地域支え合い体制づくり事業は、北広島団地内につくった施設において養成した認知症支えあい委員を各家庭に派遣して家族のケアや本人・家族の相談に対応するという事業である。この事業は団体に委託をしている関係で、事業費としては大きくなっている。
- B委員： 認知症の方というのは、主に精神科の病院に入院されるとか重度の方が多いと思うが、それ以外の方は一般的にどのようなケアを受けているのか。軽度の方が対象なのか。
- 事務局： 重度の方は介護の施設に入ることが多いが、軽度の方も非常に多く、家族もどう支えて良いかというのが分からないので、地域で暮らしていくために認知症の程度に関係なく、支え合い員を派遣して支援するものである。
- 認知症の方への支援は、家族だけでなく地域でも関わり支え合っていくとともに、認知症の方だけでなく取り巻く皆さんへのサポートも含めた事業としている。
- B委員： 事業名自体も「支え合い」となっており、ともに支え合う地域づくりに入るものではないのか。
- 事務局： 割り振りについても検討する。
- A委員： 犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業で、青色回転灯装着公用車によるパトロールの青パトは公用車か。個人のものではないのか。
- 事務局： 個人の所有車が大半であり、平成24年度末現在では42台である。この事業で使っている公用車は1台である。
- A委員 個人がボランティアでやっている形だが、予算措置もこの程度で、それで推進事業になるのか。青パトの維持費やガソリン代等はどこから出ているのか。
- 事務局： この事業は地域で自主的に活動していた団体への支援から始めたもので、市が仕掛けて維持しているということではなく、あくまでもボランティア的な精神を尊重しつつ、最低限かかる費用のある程度を負担しているのが現状である。
- なお、青パトに対しては、防犯活動支援事業の中で1台5千円程度の補助を実施している。
- A委員： 補助しているということは、ボランティアの団体等から収支の報告書は提出されているのか。市ではその報告を精査しているのか。
- 事務局： 補助交付先の防犯協会から収支報告として受けており、対象経費にどれくらい支出しているかということを確認して交付しているが、実態と支出の整合性がとれているか等の調査は所管課に確認する。

第10回北広島市総合計画推進委員会 会議録

- A委員： 連合自治会単位でそれぞれボランティアとして青パトの事業をやっており、実態としては連合自治会もお金を出しているが、青パトがどんな活動をしているのか全然わかっていない。わからないままお金を出しているというのは問題であり、お金を出す以上は団体と何らかの契約を結ぶべきであり、会計の透明性を高めるべきである。不透明な中での事業の実施となれば問題であり、平成26年度以降は明確にされた方が良いと思う。
交通安全推進事業もよくわからない。以前の外部評価委員会でも、整理をしてもう少し実効性のある組織に変えるか、あるいはお金の使い方を変える方が良いというような指摘があったが、今も整理されないままの感じがある。
- 委員長： 今の部分は少し整理してお答えいただきたい。本当に補助金が効果があるのかないのかというのは非常に重要なポイントだと思うので、整理していただきたい。
- C委員： 市街地活性化事業での実態調査の対象が1,811件で回答が1,001件とあり、かなりのボリュームだと思うが、この中で主な課題、問題点や解決策としてどうということが現状で考えられるかということがわかれば教えてほしい。
- 委員長： 重要なポイントと思う。北広島市に限らず札幌でも同じような問題を抱えている地区があり、かなり調査等も充実されていると思うので、次回にでも概要ポイントやどのような問題があるかなどの情報を提供してほしい。
- 事務局： 担当の方で取りまとめた最終版がもう少しで出るところだと思うので、次回には示したい。
- C委員： 件数が非常に多く、北広島団地地域活性化推進会議も非常に成果が上がったような報道もされていたので、フィードバックされたものが何かあるのかと思ったが、今はもう会議も解散したのか。
- 事務局： 市に答申したところで、計画策定・会議は終わっている。
- 委員長： そのあたりも概要も含めて次回説明をお願いしたい。
- A委員： 市街地活性化事業は、北広島団地活性化計画の推進と、既存市街地未利用地の利用促進という2つに分けた方が良いと思う。内容の性格が全然違うので、もう少し深く研究、検討あるいは推進をされるような取り組みが必要ということと、北広島団地に限って言うと、相当な高齢化がされているので、転出していく場合の理由や転出先などのリサーチをされた方が良いと思う。
- 委員長： この部分は重要なので、追跡調査を深く行うなど課題として非常に重要な指摘と思うので、ぜひ課題の中に入れていきたい。
- A委員： 地域交通システム検討事業は成功したのか。
- 事務局： 平成23年度に地域交通に関する連携計画をつくり、現在、輪厚地区等の市街地調整区域で実証運行を実施しているが、非常に低調であり、コストも割高となっている。実証運行の結果を3月末に取りまとめ、一定の結果は出す予定であるが、これからの市全体の交通システムに対しては、まだ手立ては無い状態である。

第10回北広島市総合計画推進委員会 会議録

- A委員： 実証運行は非常に利用が限定してしまい、使い勝手が悪いというものだったのではないかと思う。
生活バス路線確保対策事業と関連づけた形の中で新たな交通システムを考えても良いと思っている。小さな市町村などで実施している、小回りがきき、使い勝手も良く利用しやすいコミュニティバスの運行のようなものは出てこないのか。その場合、基幹部分のみを中央バス等をお願いする形にすることもできる。高齢化は団地だけではなく全市で進んでいるので、全市をうまく巡回できるようなコミュニティバスのようなものを検討することも必要ではないかと思う。
- 事務局： どういうことが現実的にできるのか、福祉施策との関係など様々な検討が出てくるので、別の機会に事情を説明したい。
- 委員長： 北海道の集落対策問題の委員会の委員をやっているが、買い物と交通は重要な問題であり、地域によって答えは千差万別なので、今までの検討結果や課題、今後に向けた考えなどの概要を、別途時間をとって説明いただきたい。
- C委員： 市道排雪支援事業での排雪は年1回だが、自治会等の負担を出してでも2回実施してほしいという話や、負担をしないので排雪しなくても良いという話も出ており、排雪の方法や回数、回数増加の場合は補助率を変更するなど、選択が可能で弾力的な制度にしていくことを土木事務所では考えていないのか。
- 事務局： この事業は、市が直営で行う除排雪以外に市民と行政の費用負担を5分5分にして、生活の質を上げようという趣旨に賛同された町内会において実施を始めたもので、自治会の中には全くやっていないというところもあるが、市でもある程度一定の道路水準を確保しているが、さらに質を高めるためグレードアップ的に実施している。冬期間の質を高めるための施策・政策は様々な手法があるが、この制度自体、単純に回数を増やせば自治会としての取組みの温度差も出てくるので、どういうことが住みよい環境なのかということに関して議論いただきたい。
- A委員： 除雪のとき、雪を歩道に載せても良いから車道全部を除雪していくような形を取れば、年1回程度の排雪で良いと思う。本来は車2台が走行できるが1台しか走行できなくなるような除雪の仕方をしており、火事の際、車が1台路上に止まっている場合には、消防車も入れなくなり安全面からも問題はあると感じる。
- A委員： 太陽光発電システム等設置支援事業は、国の補助金はなく市単独事業として行い、申請された場合には100%交付しているのか。予算的には24、25年度とあまり変わっていないが、どのくらい積極的に進めていこうとしているのか。それによって事業に対する取り組み方や予算措置の問題が変わってくる。
- 事務局： 始めたときは25件を想定していてそれが33件に拡大しているので、ニーズはかなりある。温暖化防止は環境基本条例にも謳っており、拡大して進めていく。ただ新築がメインになっており、この程度の金額のため呼び水になってないというのは認めざるを得ない。現在一般住宅用だけに限っているが、事業所なども含めていくことも思案しているので、PR等も含め工夫の余地はある。
- A委員： 3キロワットというと、一般家庭の電気を十分それで賄う形にはならないと思うが、この補助は近隣市町村に比べて大きい方か。

第10回北広島市総合計画推進委員会 会議録

○事務局： 石狩管内でいけば水準の高い方だが、再生可能ということでペレット等様々なメニューを用意しているまちが多いのが事実で、本市としては太陽光だけに限っているというところが、施策の幅として薄いと感じている。金額的にも3キロワットでは一般家庭の電気を賅えないので、補助電源のイメージである。

○A委員： ペレットの話が出たが、電気料が値上がりとなったため、オール電化の家がストーブを付け始め、ペレット燃料にするということが広がっている。

太陽光発電システムの設置支援だけでなく、省エネ的なものに対して広範囲な支援をした方が、使い勝手が良く、成果としてよろしい状況になると思うので、そのあたり検討していただきたい。

○委員長： 自然エネルギーの中で太陽光は変動が大きく、どちらかというペレット系のバイオマスの方が安定的にできる等のプラス面があり、北広島市にそのようなバイオマス資源があって利用すれば、エネルギー資質が外に出すことなく内側を回っていくというプラス効果もあるので、太陽光だけというのは少し幅が狭い。再生可能エネルギー・支援エネルギーが北広島でどれだけ活用されているのかという現状も教えていただけると、様々なアイデアが出てメニューのあり方なども議論できると思うので、次回に教えていただきたい。

○事務局： 昨年、札幌広域圏組合での調査研究事業で、圏域の中でのエネルギーの保存量や、どういったものが適しているかという調査結果をまとめた冊子があるので、提示したい。

○委員長： 生ごみの収集量が目標達成できていないという部分があり、資源にはなるが上手く使えていないというのは残念なミスマッチになっているので、原因と考えている対策などの資料や情報があれば、新エネルギーの報告書等と合わせて提供いただきたい。

○B委員： 太陽光発電システムは、国の補助はあるが、道は財政難で補助していないという資料を見たことがある。九州では県の補助もあり、太陽光発電を10%ぐらい導入している県もあるので、道の支援がないというのも普及率が低い原因だと思うので、資料があれば提示頂きたい。また市からの15万円と国の補助を含めて具体的に何十万円くらいが全体で補助として出ているのかも教えてほしい。

○委員長： 買ってつける時に、国あるいは北広島市から受けるとうこうなると言うモデルを見せていただくと分かりやすく意見も出しやすいので、先ほどの件も含めて整理していただきたい。

○事務局： 実績や実態について提示したい。

4. その他（次回開催日程についてなど）

今回の住みたくなる地域づくりプロジェクトに係る意見交換の続きとして、3月下旬に開催することとし、2月20日まで提言シートを受け付けることとした。

5. 閉会

会議録署名委員